



株主の皆様へ

第94期 || 期末報告書

2018年4月1日～2019年3月31日



杉本商事株式会社

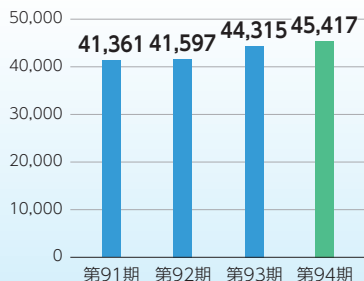
証券コード 9932

業績ハイライト

Financial Highlights

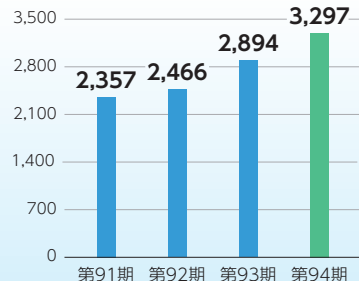
売上高

(単位：百万円)



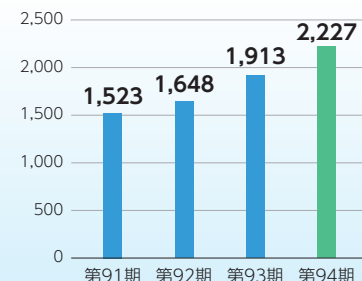
経常利益

(単位：百万円)



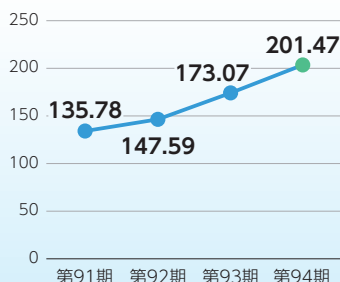
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



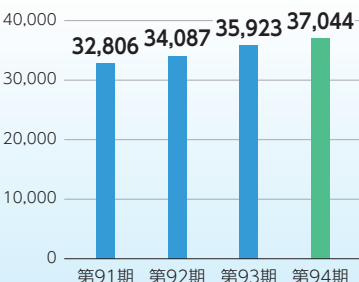
一株当たり当期純利益

(単位：円)



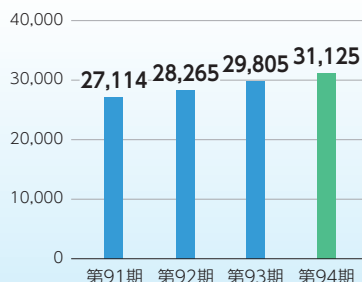
総資産

(単位：百万円)



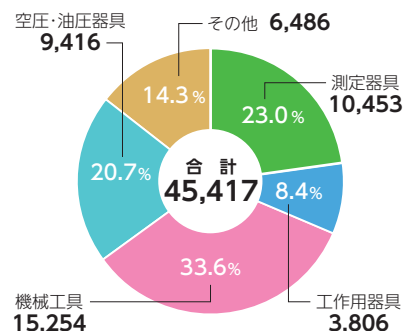
純資産

(単位：百万円)



区分	第91期 2016年3月	第92期 2017年3月	第93期 2018年3月	第94期 2019年3月
売上高 (百万円)	41,361	41,597	44,315	45,417
経常利益 (百万円)	2,357	2,466	2,894	3,297
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,523	1,648	1,913	2,227
当期純利益 (百万円)	1,523	1,648	1,913	2,227
一株当たり当期純利益	135円78銭	147円59銭	173円07銭	201円47銭
総資産 (百万円)	32,806	34,087	35,923	37,044
純資産 (百万円)	27,114	28,265	29,805	31,125

部門別売上高構成比 (単位：百万円)





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第94期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業の概況と決算のご報告を申し上げます。

2019年6月

代表取締役社長執行役員 杉本正広

● 営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな拡大を維持しました。海外経済の堅調な推移を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需も引き続き高い伸びを示しています。製造業の大幅増益を主因とした企業収益と国内生産の改善に支えられた緩やかな景気拡大局面が続きました。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、能力増強投資、省力化投資や研究開発投資等設備投資が活発です。

とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。

国内の人手不足、資源高・原材料高に加え、年度末には米中他の貿易摩擦等海外の政治・経済動向の不透明さを反映し株式・為替市場が乱高下する等リスク要因が大きくクローズアップされました。また、10月に予定される消費税引き上げによる国内消費低迷も懸念材料です。

今後については、省力化、研究開発等の設備投資需要は引き続き堅調に推移する見込みですが、先行き、内外にリスク要因を抱えることもあり、景気の足踏みが懸念されます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年（2021年）に向けた、当期を初年度とする第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度は、売上高454億17百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益32億97百万円（前年同期比13.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億27百万円（前年同期比16.4%増）となりました。



ツーリング



チューブフィティング



三次元測定機

連結財務諸表 Financial Statements

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)	科目	当期	前期 (参考)
	2019年3月31日現在	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	25,306	23,731	流動負債	5,214	5,294
現金及び預金	7,617	6,470	買掛金	3,627	3,694
受取手形及び売掛金	11,871	12,284	未払金	223	258
電子記録債権	3,806	3,133	未払費用	494	472
商品	1,806	1,773	未払法人税等	654	662
その他	205	73	未払消費税等	156	128
貸倒引当金	△ 1	△ 4	その他	58	76
固定資産	11,737	12,191	固定負債	703	823
有形固定資産	8,266	8,346	長期未払金	270	271
建物	2,629	2,743	長期預り保証金	142	139
構築物	30	38	退職給付に係る負債	154	151
車両運搬具	77	77	繰延税金負債	137	260
工具器具備品	59	75	その他	—	0
土地	5,340	5,407	負債合計	5,918	6,117
建設仮勘定	128	2			
無形固定資産	217	233	純資産の部		
電話加入権	38	38	株主資本	30,434	28,870
ソフトウェア	178	194	資本金	2,597	2,597
投資その他の資産	3,253	3,611	資本剰余金	2,529	2,529
投資有価証券	2,560	2,934	利益剰余金	25,692	24,128
出資金	14	12	自己株式	△ 384	△ 383
退職給付に係る資産	325	329	その他の包括利益累計額	690	935
差入保証金	281	281	その他有価証券評価差額金	701	944
その他	87	68	退職給付に係る調整累計額	△ 10	△ 9
貸倒引当金	△ 15	△ 15	純資産合計	31,125	29,805
資産合計	37,044	35,923	負債・純資産合計	37,044	35,923

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	45,417	44,315
売上原価	36,916	36,361
売上総利益	8,500	7,953
販売費及び一般管理費	5,629	5,492
営業利益	2,870	2,461
営業外収益	511	510
受取利息・受取配当金	52	46
仕入割引	335	331
その他	123	131
営業外費用	84	77
支払利息	1	1
売上割引	79	74
その他	4	1
経常利益	3,297	2,894
特別利益	92	36
固定資産売却益	55	1
その他	36	35
特別損失	83	56
固定資産除売却損	14	20
その他	69	35
税金等調整前当期純利益	3,305	2,874
法人税、住民税及び事業税	1,096	993
法人税等調整額	△ 18	△ 32
当期純利益	2,227	1,913
親会社株主に帰属する当期純利益	2,227	1,913

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期 (参考)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,036	1,541
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 224	△ 222
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 664	△ 693
現金及び現金同等物の 増減額	1,147	625
現金及び現金同等物の 期首残高	6,358	5,732
現金及び現金同等物の 期末残高	7,505	6,358

● 連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	純資産 合計
2018年4月1日残高	2,597	2,529	24,128	△ 383	28,870	944	△ 9	29,805
剰余金の配当			△ 663		△ 663			△ 663
親会社株主に帰属する当期純利益			2,227		2,227			2,227
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 当期の変動額 (純額)						△ 242	△ 1	△ 244
当期の変動額合計	—	—	1,564	△ 0	1,564	△ 242	△ 1	1,319
2019年3月31日残高	2,597	2,529	25,692	△ 384	30,434	701	△ 10	31,125

■ 新入社員

2019年4月1日付にて新入社員26名を迎え全体研修後、各営業部へ配属しております。



■ 社員教育

就業年数、役職により外部講師をまねいてコンプライアンス研修等各種の社員教育を行っております。



◀2年目研修

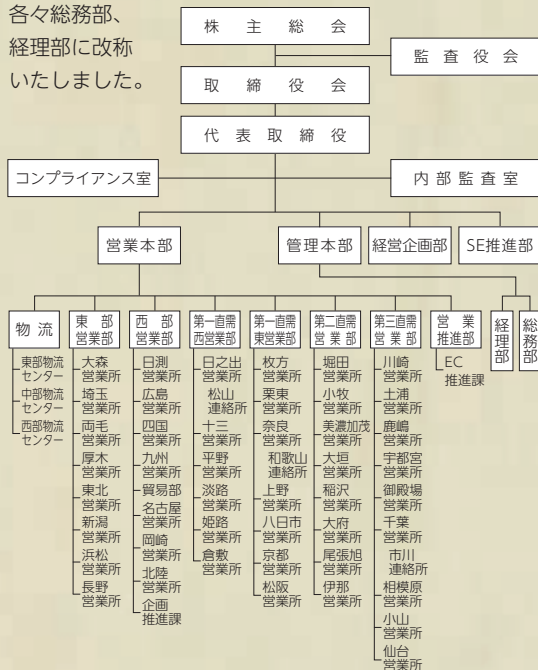
▼3年目研修



■ 組織変更

(2019年4月1日現在)

2019年4月1日より一部組織変更を行っております。管理部を廃止しその下部にあった、総務課、経理課を各々総務部、経理部に改称いたしました。



■ 株主優待制度

3月31日現在100株以上ご所有の株主の皆様へ下記の基準で株主優待品を贈らせていただいております。

- 100株以上1,000株未満 図書カード1,000円
- 1,000株以上 図書カード3,000円

創業 1921年2月3日
設立 1938年1月10日
資本金 25億97百万円
本社 大阪市西区立売堀5丁目7番27号
 TEL (06) 6538 - 2661
 FAX (06) 6538 - 2692
 URL <http://www.sugi-net.co.jp/>

従業員数 510名 (連結)

主な事業内容

- 測定工具、測定機器、試験機、切削工具、電動空気動工具、作業工具の販売
- 工作機械、工作機械補用機器、空圧油圧機器、伝導装置用機器、荷役運搬機械の販売
- 産業用・家庭用電気機械器具、事務用・通信用機器、設計製図用機器の販売

株式の状況

- 発行可能株式総数 28,000 千株
- 発行済株式総数 11,399 千株
- 1単元の株式の数 100 株
- 株主数 8,644 名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
杉本 正広	533 千株	4.8 %
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	337	3.1
杉本 利夫	276	2.5
杉本 直広	251	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	246	2.2
杉本 栄作	232	2.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	207	1.9
杉本商事従業員持株会	206	1.9
株式会社愛知銀行	198	1.8
畑井 三雄	173	1.6

(注) 持株比率は自己株式 (341,828株) を控除して計算しております。

取締役および監査役 (2019年6月14日現在)

代表取締役社長執行役員 杉本 正広
 取締役専務執行役員 杉本 利夫
 取締役常務執行役員 杉本 直広
 取締役常務執行役員 杉本 栄作
 取締役 常勤監査役 師川 孝一
 監査役 野 介
 監査役 一之 純

執行役員 (2019年6月14日現在)

執行役員 師川 孝一
 執行役員 野 介
 執行役員 一之 純
 執行役員 畑井 三雄
 執行役員 杉本 栄作
 執行役員 杉本 直広
 執行役員 杉本 利夫
 執行役員 杉本 正広

本社および事業所 (2019年4月1日現在)

- 本社** (大阪市)
東部物流センター 中部物流センター 西部物流センター
- 物流**
- 営業所**

東部営業部	大森営業所 厚木営業所 浜松営業所	埼玉営業所 東北営業所 長野営業所	両毛営業所 新潟営業所
西部営業部	日測営業所 四国営業所 岡崎営業所	貿易部 九州営業所 北陸営業所	広島営業所 名古屋営業所
第一直需西営業部	日之出営業所 淡路営業所	平野営業所 倉敷営業所	十三営業所 姫路営業所
第一直需東営業部	枚方営業所 上野営業所 松阪営業所	栗東営業所 八日市営業所	奈良営業所 京都営業所
第二直需営業部	堀田営業所 大垣営業所 尾張旭営業所	小牧営業所 稲沢営業所 伊那営業所	美濃加茂営業所 大府営業所
第三直需営業部	川崎営業所 宇都宮営業所 相模原営業所	土浦営業所 御殿場営業所 小山営業所	鹿嶋営業所 千葉営業所 仙台営業所
- 連絡所**

第一直需西営業部	松山連絡所
第一直需東営業部	和歌山連絡所
第三直需営業部	市川連絡所

関係会社

株式会社スギモト 五十鈴ゴム株式会社

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 Tel. 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場1部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sugi-net.co.jp/for_investors/electronic.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

■ ホームページもご覧ください。



URL : <http://www.sugi-net.co.jp/>

■ お知らせ

1. 株式に関するお手続きについて

- (1) 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各本支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金関係書類について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる株主様宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

■ ご案内

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%（※）の源泉徴収税率が適用されます。

（※）所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。

なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。

2. 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



この期末報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。